

事業番号	05 03 09	事務事業シート (25年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	医学生修学資金等貸与事業			担当課	部局	健康福祉部
					課・室	医療推進課医師確保対策室
総合5か年計画	プロジェクト	4-4-3 健康づくり・医療充実プロジェクト		E-mail	<a href="mailto:doctor@pref.nagano.lg.jp">doctor@pref.nagano.lg.jp</a>	
	施策の総合的展開	6-1 健康で長生きできる地域づくり 3 医療従事者の養成・確保			実施期間	H18 ~

### 1 事業の概要

目指す姿	全国的な医師不足の中で、修学資金等の貸与を受けた医学生等が、将来知事が指定する県内の公立・公的医療機関等に勤務することにより医師不足の解消を図る。 成果目標：人口10万人当たり医療従事医師数 205人(H22) ⇒ 230人(H29)				
現状	依然として県内の医療機関における医師不足が続く中で、中長期的に医師を確保し、県内の医師不足病院等への配置を行い、医師の絶対数の確保と診療科の偏在解消を行う必要がある。				
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 県全体の医師不足の解消を目的として実施しており、医学部定員増の条件として県が実施することとされている。			
	県民との協働による実施：困難	長野県医学生修学資金貸与規程、長野県臨床研修医研修資金貸与規程、地域医療再生計画			
成果目標・事業内容	① 成果目標 新たに25名に貸与し、貸与者総数を増やすことにより、将来知事が指定する県内の公立・公的医療機関等に勤務する医師を確保する。				
	② 事業内容 (単位:千円)				
事業内容	項目	実施方法	H25事業実績		H26
			(当初)	(決算)	(当初)
	1. 医学生修学資金貸付金	直接	県内における医師を確保するため、大学において医学を専攻する学生で、将来県内の医療機関等の医師として勤務しようとする者に対し、修学資金を貸与する。(貸与月額20万円、貸与期間の1.5倍知事が指定する県内の公立・公的医療機関等に勤務した場合に返還免除)	288,000	255,600
2. 臨床研修医研修資金貸付金	直接	産科等の診療科を重点的に実施する臨床研修医に対して研修資金を貸与することにより、産科、小児科への誘導及び即戦力となる特定診療科の医師の養成・確保を図る。(貸与月額20万円、貸与期間の2倍知事が指定する県内の公立・公的医療機関等に勤務した場合に返還免除)	2,400	2,400	2,400
		合計	290,400	258,000	295,200

事業コスト	区分(単位:千円)					成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越					項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		当初予算	225,600	254,400	290,400	295,200			目標	成果	達成状況	
		修正予算			-32,400		医学生修学資金等貸与者総数	102人	121人	112人	未達成	123人
	合計(A)	225,600	254,400	258,000	295,200	義務年限履行者数	19人	27人	27人	達成	40人	
	Aの財源	国庫支出金			0							
		県債										
		その他(繰入金)	28,800	45,600	37,600	64,800						
		一般財源	196,800	208,800	220,400	230,400						
		決算額(B)	219,600	249,600	258,000							
概算人件費	職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2.00							
	概算人件費(C)	16,516	16,516	16,516	16,516							
	概算事業費(B(A)+C)	236,116	266,116	274,516	311,716							

目標に対する成果の状況	H25新規貸与者数が22人(募集定員25人)であったこと等により、貸与者総数の目標は達成できなかったが、全体としては概ね目標を達成することができた。
-------------	--

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	引き続き事業を継続し、医師の絶対数の確保と地域・診療科偏在の解消に取り組んでいく。